キャッシュ・フロー計算書

（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 30,375,590,221
	人件費支出	△ 8,024,909,312
	科学研究費支出	△ 803,876,060
	消費税等納付額	△ 70,945,100
	その他の業務支出	△ 1,379,396,163
	運営費交付金収入	36,336,563,000
	事業収入	911,818,105
	受託収入	3,174,749,835
	補助金等収入	3,916,967,760
	寄附金収入	190,219,164
	科学研究費収入	894,375,020
	その他の業務収入	837,989,917
	小計	5,607,965,945
	利息の受取額	5,724,750
	利息の支払額	△ 218,761,079
	法人税等の支払額	△ 11,804,500
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,383,125,116
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 23,200,000,000
	定期預金の払戻による収入	25,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,563,415,346
	無形固定資産の取得による支出	△ 158,370,744
	施設費による収入	449,502,000
	施設費の精算による返還金の支出	△ 77,347,850
	敷金の返還額	13,132,105
	敷金の支払額	△ 10,732,524
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 547,232,359
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 2,559,526,424
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,559,526,424
Ⅳ	資金に係る換算差額	1,778
Ⅴ	資金増加額	2,276,368,111
Ⅵ	資金期首残高	4,516,810,409
Ⅶ	資金期末残高	6,793,178,520

（注記事項）

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	8,793,178,520円
定期預金	△ 2,000,000,000円
資金期末残高	6,793,178,520円

２．重要な非資金取引

⑴　現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	253,818,844円
ソフトウェア	9,827,462円

⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	210,567,469円

行政サービス実施コスト計算書

（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ	業務費用			
	⑴　損益計算書上の費用			
	研究業務費	41,329,071,842		
	一般管理費	997,782,367		
	財務費用	218,342,802		
	雑損	189,994,377		
	臨時損失	116,585,223		
	法人税、住民税及び事業税	11,804,400	42,863,581,011	
	⑵　（控除）自己収入等			
	事業収入	△ 898,778,563		
	政府関係受託収入	△ 1,076,681,471		
	民間等受託収入	△ 2,048,983,954		
	寄附金収益	△ 190,302,582		
	資産見返寄附金戻入	△ 184,025,262		
	財務収益	△ 5,724,750		
	雑益	△ 609,357,679		
	臨時利益	△ 46,230,459	△ 5,060,084,720	
	業務費用合計			37,803,496,291
Ⅱ	損益外減価償却相当額			5,591,727,013
Ⅲ	損益外除売却差額相当額			37,527,714
Ⅳ	引当外賞与見積額			△ 4,542,947
Ⅴ	引当外退職給付増加見積額			△ 308,491,208
Ⅵ	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	693,235,258		
	政府出資等の機会費用	850,529,300		1,543,764,558
Ⅶ	（控除）法人税等及び国庫納付額			△ 11,804,400
Ⅷ	行政サービス実施コスト			44,651,677,021